



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-tovama.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成28年9月27日
有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 針山 健二
(氏名) 林 延佳
配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111
平成28年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	13,192	△6.4	564	△12.7	118	△79.8	42	△86.9
27年6月期	14,090	3.0	646	32.3	583	43.9	323	61.2

(注) 包括利益 28年6月期 △131百万円 (—%) 27年6月期 605百万円 (98.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	3.29	—	0.5	0.5	4.3
27年6月期	25.10	—	4.1	2.7	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 △407百万円 27年6月期 △57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	21,528	8,503	35.7	595.50
27年6月期	21,855	8,727	36.4	617.18

(参考) 自己資本 28年6月期 7,680百万円 27年6月期 7,962百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	962	△1,236	329	1,406
27年6月期	1,481	△537	△974	1,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	23.9	1.0
28年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	182.3	1.0
29年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△11.9	240	1.1	210	1.6	100	4.0	7.75
通期	12,865	△2.5	530	△6.1	500	323.3	234	451.1	18.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年6月期	13,077,000 株	27年6月期	13,077,000 株
28年6月期	178,782 株	27年6月期	176,113 株
28年6月期	12,898,755 株	27年6月期	12,901,887 株

(参考)個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	7,350	△4.6	217	△27.3	256	12.4	△157	—
27年6月期	7,706	2.4	299	40.7	227	64.2	93	69.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	△12.15	—
27年6月期	7.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年6月期	11,277	49.7	5,607	49.7	—	—	431.82	
27年6月期	11,685	51.9	6,070	51.9	—	—	467.41	

(参考) 自己資本 28年6月期 5,607百万円 27年6月期 6,070百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会社基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策の継続を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善したものの、英国のEU離脱問題などにより金融市場が混乱し、円高傾向や、新興国の経済成長の減速により、輸出が低調にとどまるなど、景気回復はやや足踏みの状況となりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷と、富山新港8号倉庫の稼働に伴う倉庫部門の強化に向けて積極的な営業活動を推進しましたが、中国経済の減速により、港湾貨物の取り扱いが低迷しました。不動産貸付部門においては、富山市内に新たな賃貸物件が稼働し増収基調が続いたものの、港湾貨物の落ち込みをカバーするに至りませんでした。また、持分法適用子会社への貸付金に対する担保物件の時価評価を行った結果、時価が著しく下落していることが確認されたことから、持分法による投資損失4億4千2百万円を営業外費用に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13億9千2百万円（前年同期比8億9千7百万円、6.4%の減収）、営業利益は5億6千4百万円（前年同期比8千2百万円、12.7%の減益）、経常利益は1億1千8百万円（前年同期比4億6千5百万円、79.8%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は4千2百万円（前年同期比2億8千1百万円、86.9%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナ、ロシア向け自動車の取扱いが減少し、49億3千7百万円（前年同期比3億5千4百万円、6.7%減）、セグメント利益は4億4千9百万円（同1億2千9百万円、22.4%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

[陸運事業]

陸運事業の売上は、35億6千5百万円（前年同期比6千9百万円、1.9%減）、セグメント利益は燃料費の軽減等により5千8百万円（同2千8百万円、94.2%増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

[倉庫業]

倉庫業の売上は、3億4千万円（前年同期比7百万円、2.2%増）、セグメント利益は富山新港8号倉庫の稼働等により7千1百万円（同8百万円、13.6%増）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、4億8千万円（前年同期比6千4百万円、15.4%増）、セグメント利益は2億4千9百万円（同4千9百万円、24.6%増）となりました。これは、東京五反田及び富山市堤町の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

[繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により26億2千8百万円（前年同期比4億6千6百万円、15.1%減）、セグメント利益は売上減少により5百万円（同3千2百万円、85.1%減）となりました。

[その他]

その他事業の売上は、16億2千2百万円（前年同期比2億7千7百万円、14.6%減）、セグメント利益は3千6百万円（同4千6百万円、56.2%減）となりました。これは主に繊維製品卸売業の減収によるものです。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の成長の鈍化傾向が続くことが予想されるものの、新たな引き合いも増えてきていることから、港運貨物は当期比横ばいで推移すると予想しております。

不動産貸付業においては、当期に完成した賃貸物件がフルに寄与するため、増収となりますが、繊維製品製造業は、自動車向け販売が低調に推移していることから大幅減収を見込んでおります。

他の部門については、当期並みの業績を想定しておりますが、持分法による投資損失4億4千2百万円が次期は大きく減少する見込であることから、連結経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

このような状況をふまえ、平成29年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	12,865百万円	(平成28年6月期比	2.5%減)
連結営業利益	530百万円	(平成28年6月期比	6.1%減)
連結経常利益	500百万円	(平成28年6月期比	323.3%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	234百万円	(平成28年6月期比	451.1%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、215億2千8百万円となり、対前連結会計年度比で1.5%、3億2千7百万円減少しました。減少の主な要因は、有形固定資産が建設仮勘定等により4億2千2百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金等で1億5千4百万円減少したことや、投資その他の資産の投資有価証券が株価下落により5億1百万円減少したことなどによるものであります。負債につきましては、対前連結会計年度末比で0.8%、1億3百万円減少しました。負債の減少の主な要因は、固定負債が社債や長期借入金の増加で6億1百万円増加したものの、流動負債が一年以内償還社債の償還や買掛金の減少により7億5百万円減少したことなどによるものであります。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金などの減少により85億3百万円となり、対前連結会計年度末比で2.6%、2億2千3百万円減少しました。

② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過9億6千2百万円、投資活動による支出超過12億3千6百万円、財務活動による収入超過3億2千9百万円により前連結会計年度比で5千5百万円増加し、14億6百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純利益2億5千6百万円に減価償却費6億5千1百万円や売上債権の減少3億3千2百万円など加え、仕入債務の減少2億5千8百万円を控除した結果、営業活動での収入超過が9億6千2百万円となり、前連結会計年度比5億1千8百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出12億8千5百万円や有形固定資産の売却による収入1億8千3百万円などにより12億3千6百万円の支出超過となり、前連結会計年度比6億9千9百万円の支出増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金29億6千6百万円、同返済24億8千7百万円や減少などにより3億2千9百万円の収入超過（前連結会計年度は9億7千4百万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率 (%)	35.7	34.9	36.4	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.9	14.7	17.0	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△52.2	6.3	5.4	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△1.4	12.2	14.6	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

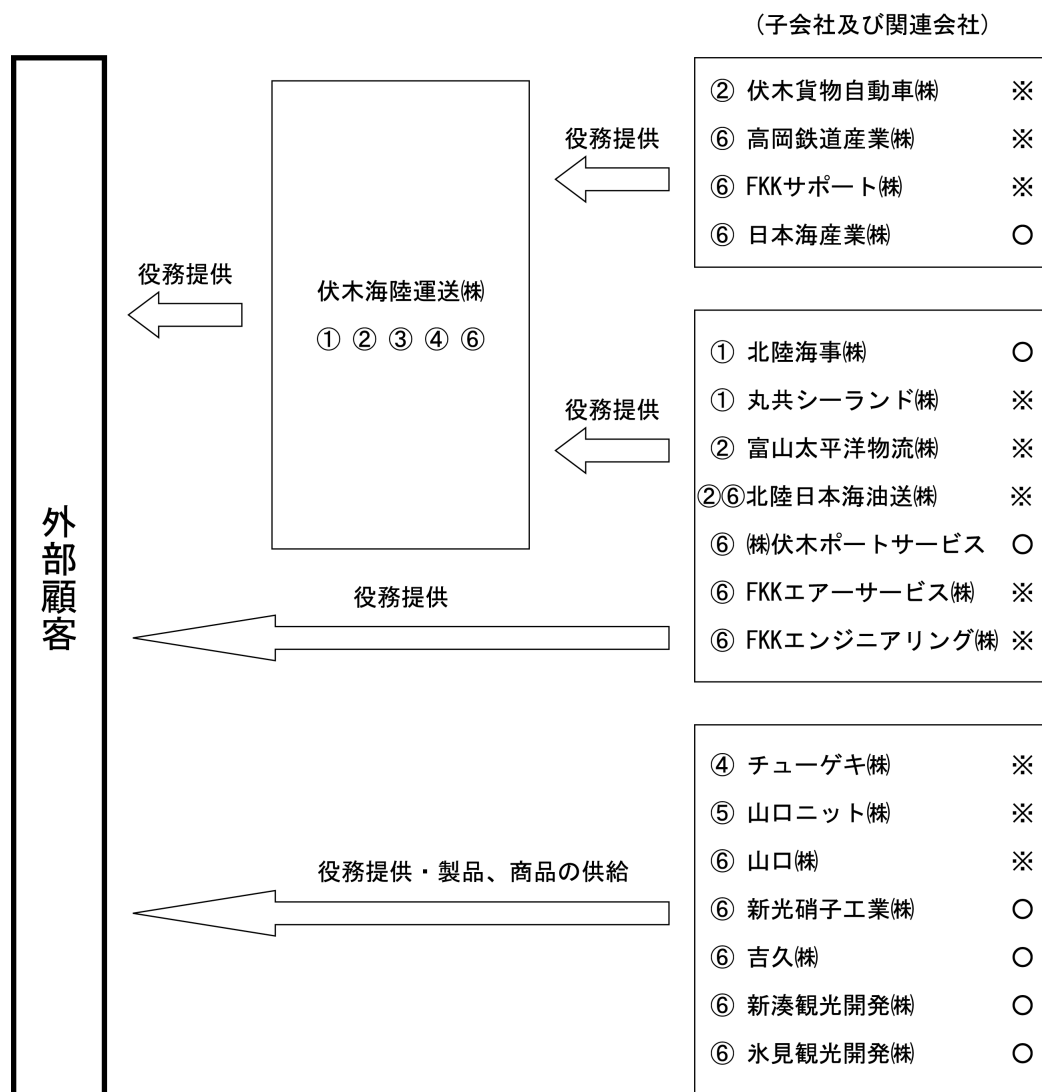
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. ※は連結子会社であります。
 ○は持分法適用関連会社であります。
 2. 事業区分①は港運事業、②は陸運事業、③は倉庫業、④は不動産貸付業、⑤は繊維製品製造業、⑥はその他であります。
 3. (株)丸共組は、平成28年4月1日付で日本海シーランド(株)を吸収合併し、丸共シーランド(株)に社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は、環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国との物的、人的交流を推進します。当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

「F K Kグループ経営理念」

- ① F K Kグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② F K Kグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、物流を通して地域に貢献する為、国際海上コンテナ貨物の取扱いが前年と比較して増加することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「F K Kグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実にを行い、現場の安全作業を徹底いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 伏木富山港は「日本海側の総合的拠点港」として選定され、対岸諸国（ロシア、中国、韓国）との貿易の拠点として発展することが期待されております。
上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを行います。
イ. 物流インフラ整備、物流ノウハウの蓄積を図り、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。
ロ. 海外事務所を活用し、ロシア、中国との物流面で積極的事业展開をいたします。
- ② 新規在来貨物誘致については静脈物流貨物開発に積極的な営業展開を行います。
- ③ 伏木外港と北海道苫小牧港とのR O R O船の定期運航化を目指します。
- ④ 国際フェリー・国際R O R O船及び外航クルーズの誘致を目指します。
- ⑤ 東海北陸自動車道を活用しての、伏木富山港の事業促進に努めます。
- ⑥ グループ全体でのコンプライアンス及び環境意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,101	1,894,198
受取手形及び売掛金	2,498,436	2,166,401
商品及び製品	143,092	137,533
仕掛品	105,577	104,077
原材料及び貯蔵品	125,454	108,934
繰延税金資産	58,908	52,407
その他	243,788	399,388
貸倒引当金	△15,021	△14,946
流動資産合計	5,002,337	4,847,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,312,979	6,825,859
減価償却累計額	△4,498,316	△3,828,503
建物及び構築物(純額)	2,814,663	2,997,356
機械装置及び運搬具	5,320,981	5,461,081
減価償却累計額	△4,212,764	△4,404,289
機械装置及び運搬具(純額)	1,108,216	1,056,791
土地	8,744,028	8,776,980
建設仮勘定	13,123	298,046
その他	600,739	549,367
減価償却累計額	△443,461	△418,752
その他(純額)	157,277	130,614
有形固定資産合計	12,837,310	13,259,789
無形固定資産		
その他	66,531	108,223
無形固定資産合計	66,531	108,223
投資その他の資産		
投資有価証券	2,565,274	2,163,631
長期貸付金	765,050	356,860
繰延税金資産	198,111	326,148
その他	480,901	468,642
貸倒引当金	△60,205	△3,081
投資その他の資産合計	3,949,132	3,312,200
固定資産合計	16,852,974	16,680,213
資産合計	21,855,312	21,528,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,205,407	936,778
短期借入金	820,500	823,000
1年内返済予定の長期借入金	2,248,368	2,380,910
1年内償還予定の社債	375,000	55,000
未払金	132,469	63,476
未払法人税等	134,960	142,181
未払消費税等	187,521	83,547
賞与引当金	50,336	50,068
役員賞与引当金	22,174	23,189
その他	659,575	573,045
流動負債合計	5,836,313	5,131,197
固定負債		
社債	192,500	537,500
長期借入金	4,316,919	4,602,737
繰延税金負債	367,887	279,439
役員退職慰労引当金	177,976	202,616
長期預り保証金	999,683	1,037,059
退職給付に係る負債	1,021,250	1,028,623
資産除去債務	186,000	186,000
その他	28,880	19,082
固定負債合計	7,291,097	7,893,057
負債合計	13,127,410	13,024,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,366,072
利益剰余金	4,396,681	4,361,222
自己株式	△49,024	△49,750
株主資本合計	7,565,663	7,528,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,611	129,557
退職給付に係る調整累計額	4,837	23,226
その他の包括利益累計額合計	396,449	152,784
非支配株主持分	765,788	823,123
純資産合計	8,727,901	8,503,952
負債純資産合計	21,855,312	21,528,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	14,090,387	13,192,809
売上原価	12,141,330	11,495,473
売上総利益	1,949,056	1,697,335
販売費及び一般管理費		
役員報酬	176,874	180,405
給料及び手当	328,724	316,412
賞与引当金繰入額	4,537	5,861
役員賞与引当金繰入額	31,548	34,933
退職給付費用	15,699	9,372
役員退職慰労引当金繰入額	19,117	27,112
その他の人件費	92,388	88,796
減価償却費	94,647	38,917
その他一般管理費	538,526	430,805
販売費及び一般管理費合計	1,302,064	1,132,617
営業利益	646,992	564,717
営業外収益		
受取利息	8,254	6,998
受取配当金	47,502	29,226
助成金収入	3,357	3,784
その他	58,226	34,027
営業外収益合計	117,341	74,036
営業外費用		
支払利息	101,040	90,519
持分法による投資損失	57,545	407,839
その他	22,300	22,283
営業外費用合計	180,887	520,642
経常利益	583,446	118,112
特別利益		
固定資産売却益	114,814	243,858
受取補償金	—	20,475
投資有価証券売却益	845	—
負ののれん発生益	30,885	—
その他	—	10,116
特別利益合計	146,546	274,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4,226	14,638
固定資産除却損	55,079	28,624
投資有価証券評価損	—	30,700
減損損失	—	58,132
その他	6,465	3,937
特別損失合計	65,771	136,033
税金等調整前当期純利益	664,221	256,529
法人税、住民税及び事業税	232,479	248,614
法人税等調整額	10,997	△116,955
法人税等合計	243,476	131,658
当期純利益	420,744	124,870
非支配株主に帰属する当期純利益	96,971	82,411
親会社株主に帰属する当期純利益	323,722	42,458

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	420,744	124,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174,771	△269,878
退職給付に係る調整額	6,094	18,389
持分法適用会社に対する持分相当額	5,496	△4,391
その他の包括利益合計	186,363	△255,880
包括利益	607,107	△131,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,139	△201,206
非支配株主に係る包括利益	103,968	70,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,279,553	△48,653	7,448,907
会計方針の変更による累積的影響額			△122,220		△122,220
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,157,333	△48,653	7,326,687
当期変動額					
剰余金の配当			△84,425		△84,425
親会社株主に帰属する当期純利益			323,772		323,772
自己株式の取得				△371	△371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	239,347	△371	238,976
当期末残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	△49,024	7,565,663

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218,340	△1,257	217,082	752,508	8,418,498
会計方針の変更による累積的影響額					△122,220
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,340	△1,257	217,082	752,508	8,296,278
当期変動額					
剰余金の配当					△84,425
親会社株主に帰属する当期純利益					323,772
自己株式の取得					△371
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173,271	6,094	179,366	13,279	192,645
当期変動額合計	173,271	6,094	179,366	13,279	431,622
当期末残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	△49,024	7,565,663
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,850,500	1,367,507	4,396,681	△49,024	7,565,663
当期変動額					
剰余金の配当			△77,917		△77,917
親会社株主に帰属する当期純利益			42,458		42,458
自己株式の取得				△725	△725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,434			△1,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,434	△35,458	△725	△37,619
当期末残高	1,850,500	1,366,072	4,361,222	△49,750	7,528,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	391,611	4,837	396,449	765,788	8,727,901
当期変動額					
剰余金の配当					△77,917
親会社株主に帰属する当期純利益					42,458
自己株式の取得					△725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△262,054	18,389	△243,665	57,335	△186,329
当期変動額合計	△262,054	18,389	△243,665	57,335	△223,949
当期末残高	129,557	23,226	152,784	823,123	8,503,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	664,221	256,529
減価償却費	707,550	651,609
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△310	△2,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,067	△268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19,610	33,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,560	24,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,311	1,015
受取利息及び受取配当金	△55,757	△36,224
支払利息	101,040	90,519
持分法による投資損益 (△は益)	57,545	407,839
有形固定資産売却損益 (△は益)	△110,587	△227,819
有形固定資産除却損	55,079	28,624
減損損失	—	58,132
投資有価証券売却損益 (△は益)	△845	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,700
負ののれん発生益	△30,885	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,147	332,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,728	23,577
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,800	△258,883
未払消費税等の増減額 (△は減少)	106,909	△103,974
未払費用の増減額 (△は減少)	△14,044	△24,719
預り保証金の増減額 (△は減少)	319,362	37,376
その他	△2,791	△51,746
小計	1,746,594	1,270,583
利息及び配当金の受取額	56,235	36,209
利息の支払額	△101,412	△91,112
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△220,224	△253,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481,192	962,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△119,271	△274,151
定期預金の払戻による収入	88,060	277,336
有形固定資産の取得による支出	△1,169,025	△1,285,591
有形固定資産の売却による収入	694,230	183,103
無形固定資産の取得による支出	△5,517	△55,895
投資有価証券の取得による支出	△14,022	△5,579
投資有価証券の売却による収入	21,860	1,500
短期貸付金の増減額 (△は増加)	50	—
長期貸付けによる支出	△55,000	△39,000
長期貸付金の回収による収入	4,500	4,740
その他	17,075	△42,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△537,062	△1,236,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△462,300	2,500
長期借入れによる収入	2,282,470	2,906,050
長期借入金の返済による支出	△2,578,670	△2,487,690
社債の発行による収入	100,000	400,000
社債の償還による支出	△172,500	△375,000
自己株式の取得による支出	△371	△725
配当金の支払額	△84,425	△77,917
非支配株主への配当金の支払額	△13,755	△12,256
リース債務の返済による支出	△44,936	△23,736
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△2,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△974,488	329,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,357	55,281
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,611	1,351,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,253	1,406,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年租税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業、繊維製品製造業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

(1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

(2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

(3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

(4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

(5) 繊維製品製造業

ニット製造業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,257,169	3,440,691	331,920	406,718	3,094,579	12,531,078	1,559,308	14,090,387	—	14,090,387
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34,311	194,275	1,800	9,643	△180	239,850	340,996	580,847	△580,847	—
計	5,291,481	3,634,966	333,720	416,362	3,094,399	12,770,929	1,900,305	14,671,234	△580,847	14,090,387
セグメント利益	579,280	29,920	62,601	200,296	38,332	910,431	82,537	992,968	△345,976	646,992
セグメント資産	7,957,755	1,973,337	421,925	5,024,728	3,486,553	18,864,300	1,188,736	20,053,037	1,802,274	21,855,312
その他の項目										
減価償却費	165,424	211,425	53,764	78,758	183,527	692,901	14,649	707,550	—	707,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	151,386	255,584	8,546	583,022	145,437	1,143,976	9,795	1,153,771	—	1,153,771

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合 計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,908,712	3,432,086	339,152	472,116	2,628,365	11,780,434	1,412,374	13,192,809	—	13,192,809
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	28,369	133,775	1,800	8,430	30	172,405	210,625	383,031	△383,031	—
計	4,937,082	3,565,862	340,952	480,546	2,628,395	11,952,840	1,622,999	13,575,840	△383,031	13,192,809
セグメント利益	449,450	58,114	71,111	249,504	5,715	833,896	36,160	870,056	△305,338	564,717
セグメント資産	7,961,047	2,026,555	409,080	5,428,979	3,162,989	18,988,652	1,174,774	20,163,426	1,364,780	21,528,207
その他の項目										
減価償却費	150,535	213,966	54,831	75,073	142,957	637,364	14,245	651,609	—	651,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	136,094	214,969	148,798	826,100	112,291	1,438,253	122,651	1,560,904	—	1,560,904

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。
 2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額	合計
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業			
減損損失	—	—	—	—	—	58,132	—	58,132

(注) 1 「その他」の金額は、繊維製品卸売業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

繊維製品製造業の山口ニット株式会社の子会社株式を追加取得したことに伴う、負ののれん発生益17,888千円と陸運事業の伏木貨物自動車株式会社の子会社株式追加取得による負ののれん発生益12,996千円をそれぞれ計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	617.18 円	595.50 円
1株当たり当期純利益	25.10 円	3.29 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,727,901	8,503,952
普通株式に係る純資産額(千円)	7,962,113	7,680,828
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	765,788	823,123
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	176,113	178,782
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,900,887	12,898,218

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,772	42,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,772	42,458
普通株式の期中平均株式数(株)	12,901,887	12,898,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。